## 特許協力条約

殿

## 発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

大阪府吹田市江の木町3番11号

第3ロンデェビル 小笠原特許事務所

出願人代理人

小笠原 史朗

あて名

**〒 564-0053** 

(型) (型) (型)

PCT Written Opinion

PCT見解書

(法第13条) [PCT規則66]

発送日 (日.月.年)

13.01.04

出願人又は代理人 応答期間 の書類記号 PCT03-103 上記発送日から 2 月一日以内 国際出願番号 国際出願日 優先日 PCT/JP03/10285 (日.月.年) 13.08.03 (日.月.年) 国際特許分類 (IPC) Int. Cl' B62D 1/04, B60R 16/02, H01H 21/24, H01H 21/82 出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社

1.	これは、この国際予備審査機関が作成した1 回目の見解書である。						
2.	・・・この見解書は、次の内容を含む。						
	I × 見解の基礎						
	II 優先権						
	a de la contraction de la cont						
	□						
	IV 発明の単一性の欠如						
	V ★ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解						
	、それを裏付けるための文献及び説明						
	VI  ある種の引用文献						
	VI ■ 国際出願の不備						
	□ 国際出願に対する意見						
3.							
いっ	出願人は、この見解書に応答することが求められる。						
* -	- 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一						
	66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。 ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる						
	ことに注意されたい。						
どの	ように? 法第13条(PCT規則66.3)の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の						
_	様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。						
なお	補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。						
	補正普及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と						
	の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。						
応答	がないときは、国際予備審査報告は、この見解鸖に基づき作成される。						
4.	国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 13.12.05 である。						

名称》	とびる	あて	旡
-----	-----	----	---

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

\_\_\_\_\_

9338

3 Q

西本 浩司

電話番号 03-3581-1101 内線 3380

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意鸖きを参照)



ATTACHMENT G

An	the

国際出願番号 PCT/JP03/10285

Ι.	見解の基礎				
1.	この見解書は7	「記の出願書類 に替え用紙は、	頁に基づいて作成された。 ( この見解書において「出願	- (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答す 頃時」とする。)	-るた
出願時の国際出願書類					
	] 明細書	第	ページ、	出願時に提出されたもの	
	明細書	第	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
	明細書	第	ページ、	付の書簡と共に提出された	こもの
	請求の範囲	第	項、	出願時に提出されたもの	
	請求の範囲	第	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの	
	請求の範囲	第	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
	請求の範囲	第	項、	付の書簡と共に提出された	こもの
Г	図面	第	ページ/	図、 出願時に提出されたもの	
_	図面	第	ページノ	図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
	面図	第	ページ/	図、 付の書簡と共に提出された	<b>たもの</b>
Е	明細書の配列	刊表の部分 第	ページ、	出願時に提出されたもの	
_	明細書の配列	列表の部分 第	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
		列表の部分 第		付の書簡と共に提出された	たもの
2.	上記の出願事	頭の意語け -	F記に示す場合を除くほか	この国際出願の言語である。	
-		•		この国际山族の言語である。	
	上記の書類は、	下記の言語	である 語で	である。	
	国際調査	のために提出	されたPCT規則23.1(b)に	という知识すの音転	
	_		へう国際公開の言語	CV · 万朝()(人()) 吕阳	
	=			14 + 14 PP 01 - 1 . 7 90 Sto 4 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -	
		田耳ひためた	延四されたとし1 規則55.2	または55.3にいう翻訳文の言語	
3.	この国際出願	<b>は、ヌクレオ</b> ラ	チド又はアミノ酸配列を含ん	んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。	
	□ この国際	出願に含まれ	る書面による配列表		
			出された磁気ディスクによ	ス配列表	
	_			プに提出された書面による配列表	
	=				
				に提出された磁気ディスクによる配列表	
		-促出した暦値  があった	による配列表が出願時にお	5ける国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の	)陳述
			載した配列と磁気ディスク	に上ろ配列表に記録した配列が同一である旨の随途事の	7倍出
■ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。					
4	セント トル・	TEO O SHIFE IN	Fried C. v. v.	·	
4. 	_補正により、 <sup>*</sup> ] 明細書			·	
_	_	第			
Ļ	請求の範囲	第			
L	図面	図面の第 _		ページ/図	
5. この見解番は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、 その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))					
				•	
•					

## 見解書

国際出願番号 PCT/JP03/10285

V.		進歩性又は産業上の利用可能性についての 及び説明	の法第13条	(PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解	<b>¥、それを裏付</b>
1.	見解				
	新規性(1	·	情求の範囲 情求の範囲	1-5	有
	進歩性()	-	請求の範囲 請求の範囲	1 – 5	有 無
	産業上の利		請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1 – 5	

## 2. 文献及び説明

請求の範囲1乃至5は文献1 (日本国実用新案登録出願60-133601号 (日本国実用新案登録出願公開62-41283号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(豊田合成株式会社),1987.03.12 (ファミリーなし)により新規性を有しない。

文献1の第4頁~第5頁、図1,図2等には、本願発明と同様のスイッチを有したステアリングホイール装置が開示されているものと認める。

また、文献2(JP 2002-166831 A(岡村 恭資) 2002.0 6.11【0007】、【図1】~【図5】(ファミリーなし)),文献3(日本国実用新案登録出願56-071026号(日本国実用新案登録出願公開57-182834号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(トヨタ自動車工業株式会社),1982.11.19第2頁~第3頁、第1~3図(ファミリーなし))にも本願の特許請求の範囲1乃至4に記載されたものと同様のスイッチを有したステアリングホイールが開示されている。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

14 日名でにより、いからして、 表示する。 15 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士 」又は「松定代理人」のうち改当するものを記載する。 16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設け るには及ばない。 17 年 日本郎においてけ、原則として休得、訂正、重ね書き及び行関博人を行ってはならない。

るには及びない。 17 各用版においては、原則として妹帮、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。 18 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を用 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載す 19

19 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は保下理人でハーミニューション。
3.
20 「依代理人」の概には、その氏名の配能に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうちは当するものを記憶する。
21 彼代理人によるときは代理人の印は不要とし、彼代理人によらないときは「復代理人」の概を設けるには及びない。
22 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2前のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば1978年3月30日は「30.03.78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を研記する。

様式第23 (第62条関係) 特許庁審査官 国際出版の表示 出顧人(代表者) 氏名(名称) あて名 国籍 答弁の内容 新付書類の目録

(偏考)

る松所を記載する。
「稲正の内容」の観には、「別紙のとおり」と記載するとともに緒正事項を拍摘し、緒正のための差野え用紙を別紙として紙付する。ただし、稲正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、比前6条、令前1条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第6条の項股による命令にあづく手校の稲正の場合又は前28条の3第1項の規定はよる手校の稲正の場合であって、その稲正に係る事項についての記載成本への書き続えが容易にできるときは差好する場合において、その稲正に係る事項についての記載成本への書き続えが容易にできるときは差好する場合において、その栢正に係る事項が、一部の図面所の削除又は軽微な打正若しくは追加である場合には、用紙の則りようさ及び取扱規模と関する場合にないことを実しまうまとが直接機関は、用紙の則りようさ及び取扱規模と関するようないことを実しては、先に提出した稲正君の写しに稲正をすることにより、②軽え用紙とすることができる。

 5 間求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した差替え用紙を取付する。
 イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した書号を「〇(追加)」のように記載する。
 ロ いずれかの請求の範囲を削除するときには、その削除する請求の範囲に付されている番号を「〇(削除)」とように記載する。
 ハ 間求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号を同っの番号を「〇(補正後)」のように記載する。
 6 第60条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときな、次の要領で記載する。
 4 「7 都付書別の目録」の個に次のように記載する。
 5 脈付書歌の目録」の個に次のように記載する。
 5 脈付書歌の目録」の個に次のように記載する。
 5 脈付書歌の目録」の個よ次のように記載する。 陳述書 特許庁長官 殿 本客に抵付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ像配列は、明練客に 記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを解述します。 平成 年 月 日

国際出願の表示

(年については西原紀元の下2桁) のように記載するとともに、看販告号 (職者に記載されている場合に限る。) を合わせて記載する。 6 「氏名(名称)」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、佐人にあってはその名称を記載する。 7 「あて名」は、「日本国、何縣、何郎、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、解使書号を記載する。 8 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。

17

示する。
2 「代理人」の概には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」 又は「法定代理人」の考には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」 3 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の概を設ける には及ばない。 4 各用紙においては、叙則としてはお、セニーニー

には及ばない。 24 名用紙においては、原則として抹削、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。 25 手投補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直十ことができるように何えばクリップ等を 用いてとじる。 26 「あて名」は出顧人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する

・「復代理人」の欄には、その氏名の記憶に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記憶する。 3 仮代理人によるときは代理人の印は不要とし、彼代理人によらないときは「彼代理人」の棚を設けるには及ばない。

ではパストに及ばない。 9 日付は、西暦紀元及びグアレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年に ついての最後から2つの数字をとの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア気字で表示 し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば1.9 7 8年3月3日は「30.0 3.78」)。他の紀元又は暦を用いる都合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併

様式第15 (第31条関係) 校 Œ 特许疗及官 (特許庁審査官 10) 1 囚際出願の表示 出順人 (代表名) 氏名 (名称) あて名 Œ E 住所 3 代理人 氏名 かて名 結正命令の日付

BEST AVAILABLE COPT